

第2章 道路の今 NOW

3. 転換期を迎えた道路整備 — 近年かげりを見せている財政事情

増加の見込めない財政収入

戦後の日本経済は、国民の英知と努力の結果、復興から高度成長を達成し、二度にわたる石油危機や円高を乗り越え世界第二位の経済規模を実現しました。しかし1990年代初頭の景気後退、その後のいわゆる「失われた10年」を経て、低成長時代へと移行しています。

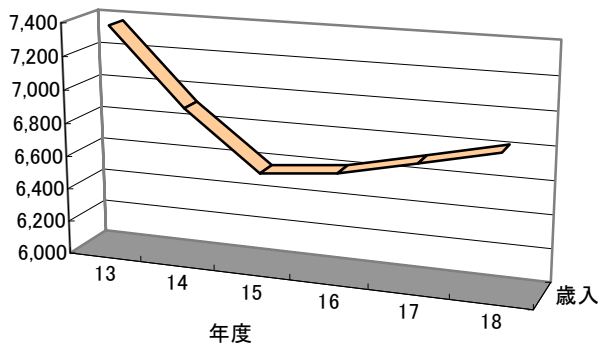
このような時代背景から、愛媛県の歳入は今後大幅に増加することは考えられず、中期財政見通し（平成14年10月見直し）においても、平成15年度までは減少傾向にあり、その後もほとんど増加の見込みは少ないとされています。また、道路整備事業などの公共事業が含まれる投資的経費の歳出についても、同様に平成15年度以降は、横ばいの見通しとされています。

これからの道路整備はこのような厳しい財政状況の中で舵取りをしていかなければなりません。

●愛媛県の財政の見通し

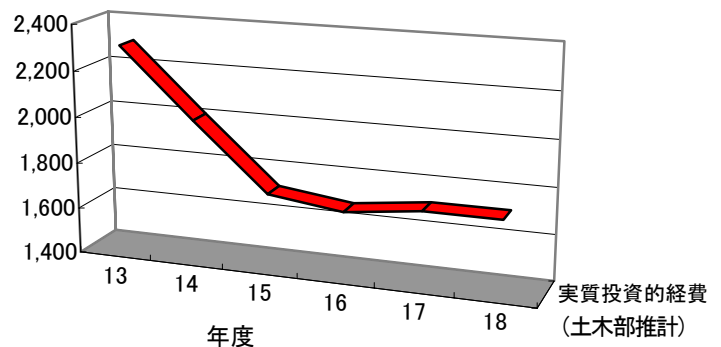
愛媛県中期財政見通し

(億円)

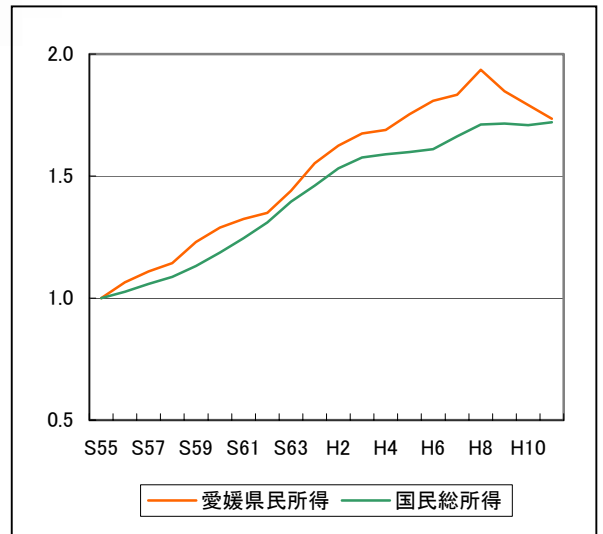


資料：「愛媛県中期財政見通し（平成14年度10月見直し）」より作成

(億円)



●経済状況の推移(昭和55年を1.0としたときの伸び)



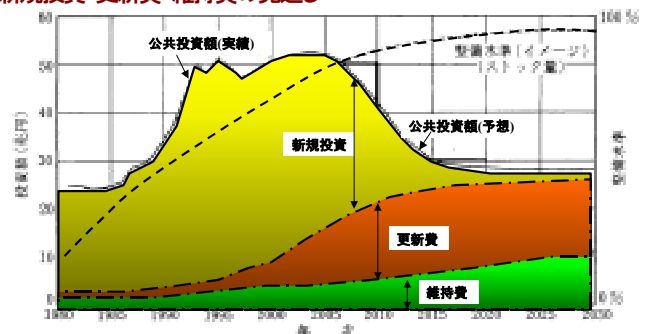
資料：「SNA(国民経済計算)」内閣府ホームページ (<http://www.cao.go.jp/>) 及び「平成11年度愛媛の県民計算」愛媛県統計課編より作成

全国的には将来の維持費の増大が予想される

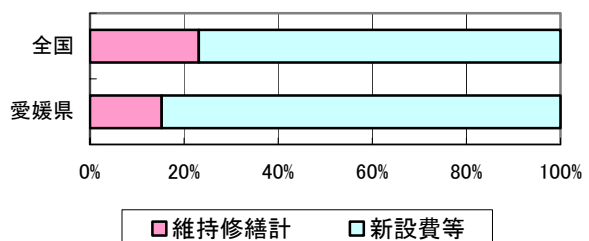
今後、大きな経済成長が見込めない中、少子高齢化の進展にともなう生産年齢人口の減少や社会保障関係費の増大などにより、公共投資額は低下の一途をたどると予想されています。さらに、公共投資額の絶対的な減少に加えて、これまで整備してきた道路や橋梁などの維持管理や更新にかかる費用が増えてくるため、「新規投資の余力はどんどん減ってくる」と言われています。

愛媛県の道路整備は、全国に比べて遅れていることもあり、維持更新費の割合は全国ほど高くないので、新規投資額を確保できる今のうちに、早急に効率的な道路整備を進める必要があります。

●新規投資・更新費・維持費の見通し



出典：「土木学会企画委員会討論会資料(1999年)」



資料：「道路統計年報2002」国土交通省道路局監修より作成

7年間で半減した道路予算

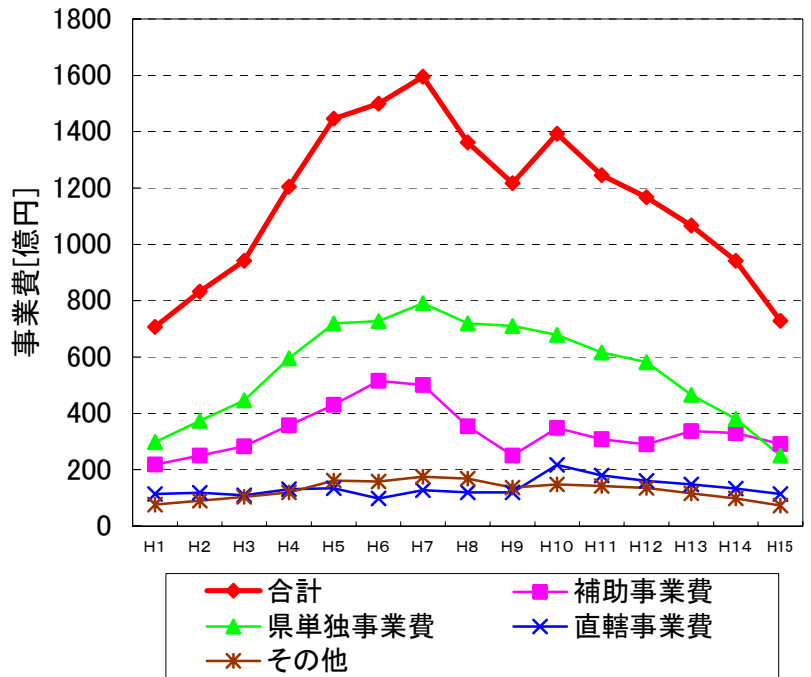
平成の景気後退以降の長引く不況にともない愛媛県の財政事情は低迷しており、道路事業費にも影響が表れています。平成に入って間もない頃は、好景気により増加する歳入とともに、県民のニーズもあり、道路整備に重点的に投資を行ったことで、道路事業費は増加を続けました。しかし、平成7年度をピークに道路事業費は減少傾向にあり、平成14年度当初予算ではピーク時のほぼ半分となっております。

また、この近年での推移を見ると愛媛県の道路関係予算は、平成14年度の予算において、前年より約12%、約130億円の大幅減少になっており、平成15年度も更に減少の傾向にあります。

愛媛県の中期財政見通しによれば、今後とも厳しい財政運営が続くものと予測されており、ピーク時から半減した愛媛県の道路事業費が、今後、再び急激に伸びていくことは、ほとんど期待できないと予想されます。

このような状況のなかで、従来通りの整備手法を続けても、整備のスピードは落ちる一方であり、全国並みの整備水準への到達は、更に遠くなっていきます。これからは、限られた予算をいかに有効に使うかを念頭において整備を進めていく必要があります。

●愛媛県道路事業費の推移



愛媛県道路事業費のピーク時との比較 (道路、橋りょうの新設・改築にかかるもの)

